

12月定例記者会見 会見録

令和2年（2020年）12月1日（火） 11:00～12:00 庁議室

質疑応答

■つくば市SDGs未来都市計画更新版（案）について

記者A

SDGsは、目標が17個あります。すべて網羅的に実施することは、難しいと思いますので、つくば市の特性に鑑み、集中的に実施する目標があるのか伺います。

市長

SDGsは、網羅的であること、そしてそれらが関連づいているということが重要だと考えています。本計画では、ゴールのすべてを実現していくことを、目指しています。政策の強弱というのはついてくるとは思いますが、何かを達成して何かを犠牲にしていいというものではないというのが、SDGsの特徴と考えています。

記者A

具体的な施策としてこれを反映させたいというものがあるか伺います。

市長

17のゴールの中で、パートナーシップがすべての活動のベースとなるものだと考えています。今般の市長選挙でも、「ともに創る」という言葉を掲げましたが、行政だけで物事を進めていくのではなく、地域と市民、企業、研究機関等と連携して、各ゴールの達成を目指していく必要があると考えています。

記者B

具体的にどこを更新したのか伺います。

政策イノベーション部長

内閣府から、進捗が見られた部分や初期の計画を実施していく中で、こうした取組が必要なのではないかという項目が追加となっています。

具体的には、資料の26ページの3(4)「自立的好循環の形成」と、27ページの4、「地方創生地域活性化の貢献」が、今回の更新ポイントです。未来構想・戦略プランも改定しましたので、それを踏まえ内容を充実させています。

好循環に関しては、登録認証制度が重要な位置付けとなっています。つくば市としては、現計画の段階で、つくばSDGsパートナーズをすでに立ち上げていますので、この活動をさらに発展させていきたいと考えています。

また、地方創生への貢献については、地方創生交付金を活用した「SDGsを通じた持続可能都市推進プロジェクト」を、現計画策定時の2019年度から開始しているところであり、2021年度までの3カ年事業となっていることから、地方創生の項目に位置付けています。

具体的には、小田小学校跡地の利活用による周辺市街地の活性化や、体験型の科学教育、つくばSTEAMコンパス、地産地消レストランなどの事業を位置付けています。これらについても、計画更新後に、さらに発展させて事業展開していく予定です。

記者C

地産地消レストランについて、具体的に伺います。

市長

新しく導入した制度として、市内の産品を使って、メニューを作ってくれているレストランを、地産地消レストランとして認定し、専用ウェブサイト「Farm to Tableつくば」で紹介をしたり、のぼりを用意したりして、市内の農産物に市民、消費者、作り手、レストラン等から目を向けていただくものです。スタートしたタイミングが、新型コロナウイルス感染症の第一波の最中でしたので、あまり大々的に宣伝することができませんでした。

記者D

パブリックコメント9ページ目の環境について伺いますが、KPIが市民意識調査の満足度に設定されています。以前、環境モデル都市の際に、2030年までに1人当たりCO₂排出量50%削減という、目標を掲げられていたと思います。政府も脱炭素社会をうたっている中で、なぜCO₂排出量ではなく、満足度に設定されているのか伺います。

政策イノベーション部長

KPIの設定方法は、政策イノベーション部から、各担当課に照会をかけて、各分野担当課として、最も合致しているものを設定してもらったということが、策定プロセスになります。

生活環境部長

CO₂の削減は、地球温暖化対策実行計画区域施策編で、個別に設定をしています。この指標における満足度というのは、その実施施策に関する満足度という意味合いで設定しています。

記者D

CO₂の絶対実数ではなく、なぜ満足度で評価されているのか伺います。

生活環境部長

施策ごとのCO₂の削減量がきちんと算出できないというのが理由と思いますが、具体的な回答は担当に確認の上、後程回答いたします。

記者D

わかりました。

■つくば市障害者プランについて

記者A

つくば市障害者プランの冒頭に「福祉施設入所者の地域生活への移行」が掲げられています。この「施設から地域へ」ということは、随分前から言われていることだと思いますが、今回の目標で新たに数値目標の設定等があったのか伺います。

障害福祉課長

令和元年度末時点の入所施設利用者数が142人となっていることから、令和5年度末時点の入所施設利用者数を140人とし、入所施設利用者の減少見込み数の目標を1.6%、地域移行者数の目標を6%としています。

記者A

142人というのは、実際入所されている方の人数なのか伺います。

障害福祉課長

そうです。

記者A

2人という人数は、一見少ないように思いますが、何か理由はあるか伺います。

障害福祉課長

国の指針のパーセンテージに合わせた数字になっています。なかなか施設入所から地域移行となるのが難しいことが理由と考えています。

記者A

私見ですが、国のレベルに合わせておけばよいというのは、積極的な感じがしないので、今後お考えになった方がよいと思います。

■新型コロナウイルス感染症対策としての呼びかけやお願い等について

記者C

区長へ会合等自粛の呼びかけがありましたが、どのようなものが対象となるのか伺います。

市長

年末年始は、区会の忘年会や新年会が非常に多くなりますので、感染リスクの高い飲食を伴う集会は、できる限り差し控えていただきたいというお願いを区長あてに通知しました。区会の総会などは、代替手段として書面会議等の具体的な方法をお示しして、できる限りこのような方法にて実施いただければと思います。

記者E

区長への通知以外に、これまで市民の方への呼びかけがあったのか伺います。

市長

ほぼ毎日、市、私の個人のSNSなどで、新型コロナウイルス感染対策実施のお願いをしています。とにかくリスクが高い活動は避けていただくような対策をとって欲しいと思います。

感染症対策室長

市のホームページにおいて、注意喚起の呼びかけを定期的に更新しています。

市長

また、保育所などに、今回の感染拡大に対して、様々な備えをしてもらうよう文書を出すなどしています。

記者E

保育所などへの通知は、こういったところで感染が出たからというのではなく、感染が一般的に広がっているので、こういった対策に気をつけてくださいという意味での呼びかけになるのか伺います。

市長

そうです。ステージ4になる可能性がありますので、注意喚起の文書を保育所に出しています。

こども部長

一番直近で、11月下旬に各保育所等へ注意喚起の文書をお出ししています。

記者E

また細かいことは会見が終わった後にお聞きしたいと思います。

記者F

年末年始の職員同士の会食等について、何か方針があるのかどうか伺います。

市長

職員については、かなり早い段階から、自粛基準を設けていて、それに従って行動しています。「特に年末年始」ということではなく、それ以前の問題として、職員は自粛を守ってくれていると考えています。

記者F

基本的に職員同士の会食は禁止なのか伺います。

市長

市内の感染事例に基づいて段階的に行っていますが、現時点では禁止です。

記者F

年末年始の忘年会、新年会は、課単位での懇親会も行わないのでしょうか。

市長

当然行いません。発生事例数に基づいて、これまでもずっと自粛していますので、その基準に合わせていくと思います。当然忘年会等ができる数値に収まるとも思っていないので、区会に対して通知を出している中で、職員の懇親会というのは常識で考えるとありえないと思っています。

記者F

13日まで飲食店が営業自粛しているわけですが、それに伴って忘年会の予約が入らない状況となり、この年末はかなり経営的にきついと思いますが、市単独で飲食店に対する支援とか考えているのか伺います。

市長

キャッシュレスのポイント還元の施策があります。それは、飲食店であれ地域の商店であれ、還元を受けて使っていただきたいと思っています。ただ、実施タイミングとしては、年末年始に間に合うかというところと厳しいと思います。そのため、引き続き、積極的にテイクアウトを利用していただくことを促していきます。

記者E

市内の感染者もかなり増えている状況です。この状況について、市長の考えを伺います。

市長

先ほどお話した区長への文書は、これは県の要請で出しているものではなく、それ以前から市が準備していたものとなります。それが今日、通知を出すというタイミングになったと御認識いただければと思います。

現在の感染状況の広がりについては、市内で200人を超える感染者がいることから、強い危惧を持っています。現在は不要不急の外出自粛要請が出ていますので、市民や事業者の皆さんには、大変な御負担をおかけしますが、この段階でできる限り感染を抑えないと、医療の状況も含めて、非常に危険な状態が迫っているという認識でいます。

記者E

市内の3つの病院で陽性者の受け入れているとともに、重症者を受け入れしている病院もありますが、医療現場の状況について、市長としてお聞きしていることや、それを受けて、市長としてどのように認識しているのか伺います。

市長

病床の確保というのが、最も重要な対策の一つであることは間違いありません。現在、茨城県としては、12月中旬をめぐりに、県南地域を中心に100床ほど増やして、416床を目標にしているということは、把握しています。

一方で、確保されている病床数と、すぐに利用できる病床数にギャップがあるということも、認識しなくてはいけないと思っています。

また、病床をどれだけ増やしても、従事してくださる医療従事者の皆さんがいなければ、その病床を活用することはできません。公表されている病床数が、例えばまだ200床あるからといって、実際に現場の様々な先生方のお話を聞くと、決して余裕はない状況まできているという強い危惧を持っています。私も毎日、その対策を呼びかけしており、区長の皆さんへの通知もこの呼びかけの一つです。

記者E

これから年末年始となり、集まりが増えてくると言われており、全国的にもそのことが懸念されています。市長として、改めて市民に対して伝えたいことがあればお願いします。

市長

今、我々がどういう行動を取るかによって、3週間後、あるいは年末年始の感染状況が大きく変わってきます。また、それが直接的に医療の状況に影響を与えるということを改めて御認識いただきたいと思います。

年末年始は、いろんな人と楽しく集まって、会食等もしたいという気持ちは十分わかりますが、今回は本当に極力控えていただきたいと考えています。様々な会食等から、クラスターが発生し、それらの影響もあったことから、不要不急の外出自粛等の要請が知事から発出されました。

このことによって、市民が受ける影響は非常に大きいと考えています。とりわけ、子どもたちは、一生懸命頑張って練習してきたのに大会等に出場できなくなってしまったことが、すでに起きてしまっています。このことに対しては、私としては非常に申し訳なく思っていますし、子どもたちにも我慢を強いてしまっているわけですので、大人が責任ある行動を取っていく必要があるだろうと思っています。

同時に、感染をした人を責めることや、個人情報について追求していくような動きというのは決してないように、重ねてお願いします。職員に対しても常々言うてはいますが、感染をすること自体は、これだけリスクが高まっていれば、仕方ないと思っています。ただ一方で、感染対策をしないで感染をしてしまうということは、やはりあってはならないことだと。リスクの高い行動は、大人が避けていかななくてはいけないものだと考えています。

終了